

平成26年度事業報告

1 事業活動方針

暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動、不当な行為についての相談事業、不当な行為による被害者の救援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害者の救済を図るため、関係機関との緊密な連携のもとに次の事業を実施した。

2 事業内容

(1) 暴力団排除に関する広報啓発事業（定款第4条第1項第1号）

県民総ぐるみによる暴力追放運動意識等の普及・高揚を図るため、次の事業を実施した。

ア 第23回神奈川県暴力追放県民大会の開催

平成26年9月4日、神奈川県立音楽堂に約1,000名の参加を得て、第23回暴力追放県民大会を開催し、会長及び副会長あいさつ、暴力団追放活動に功労があった団体及び個人の表彰並びに感謝状の贈呈、来賓代表のあいさつ、暴力団追放宣言、暴力団対策法第31条の2（使用者責任）をテーマにした演劇等を行い、暴力団排除意識の更なる高揚とその浸透を図った。

(ア) 団体功労（2団体）

1	海老名暴力団排除協議会	会長 菊池 寛 様
2	小田原警察署管内暴力団排除推進協議会	会長 鈴木吉兵衛 様

(イ) 個人功労（3名）

1	南区暴力団等排除活動推進協議会	会長 渡部 清晴 様
2	宮前暴力団追放推進協議会	会長 白井 文雄 様
3	相模原南暴力団排除対策推進協議会	会長 有山 晴夫 様

(ウ) 感謝状

1	篠竹興業株式会社	代表取締役 篠竹 忠 様
---	----------	--------------

イ 広報啓発事業

暴力団員による不当な行為の防止に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 神奈川県暴力追放推進センターの広報誌「^{ヤクザゼロ}8930」の発行・配付

① 平成26年7月25日 第69号 4,000部

暴力団追放「三ない運動プラス1」の推進、指定暴力団の指定状況、事業者を守る暴力団排除条例を活用した暴力団排除対策、賛助会員の募集のしおり等を掲載した。

② 平成27年1月1日 第70号 4,000部

第23回県民大会の開催結果、全国、関東管区及び神奈川県における暴力追放功労者表彰受賞者の紹介、少年を暴力団から守る方策、機関誌等の書籍購読強要に対する対応要領、暴力団排除条項の整備、不当要求防止責任者講習の案内等を掲載した。

(イ) パンフレット等の作成・配布

	名 称 等	作成部数
1	V S 暴力団	15,000部
2	暴力団対策のてびき	3,000部
3	ポスター	5,110枚
4	少年指導者用パンフレット	5,000部
5	暴力団排除宣言書	120枚

(ウ) ステッカーの作成・配布

1	暴力追放三ない運動+1ステッカー	5,000枚
2	責任者選任事業所ステッカー	2,000枚

(エ) 暴排グッズの作成・配布

1	クリアファイル	10,000枚
2	ライトキーホルダー	1,000個
3	「三ない運動+1」ロゴ入りマスク	10,000枚

(オ) 全国センター発行のパンフレットの購入・配布

1	暴力団情勢と対策 (2014版)	1,500部
2	企業対象暴力の現状と対策 (2014版)	500部
3	行政対象暴力の現状と対策 (2014版)	500部
4	暴力団の介入を防止するために	1,000部

(カ) 暴排DVDの購入

1	明日を拓く勇気	3本
2	その一言が分かれ道	3本

(キ) 賛助会

1	賛助会員之証 (プレート)	300部
2	賛助会員之証 (ステッカー)	1,000部
3	賛助会員募集ちらし	5,000部
4	不当要求防止マニュアル(横浜弁護士会発行)	70部

(2) 暴力団排除組織に対する支援事業 (定款第4条第1項第2号)

暴力団排除活動を支援するために、次の事業を実施した。

ア 地域暴力団排除組織連絡協議会総会の開催

平成27年3月26日、第23回地域暴力団排除組織連絡協議会総会を警察本部19階大会議室において開催し、横浜弁護士会民事介入暴力対策委員会副委員長佐藤裕弁護士による「暴力団のない社会を実現するためにできること (市民・企業による暴力団排除)」と題する講演を実施した。

イ 地域暴力団排除組織への交付金支給

地域暴排組織の諸活動を支援するため、県内地域暴力団排除組織へ交付金 (総額460万円) を支給した。

各地域暴排組織は、上記交付金及び独自の財源確保により、地域の特殊性を生かした各種暴力団排除活動を推進した。

ウ 地域暴力団排除組織への特別交付金支給

暴力団排除キャンペーン等の実施に伴い、別途事業運営経費を必要とした平塚市

暴力追放推進協議会等3協議会に対し、特別交付金合計30万円を支給した。

エ 民間暴排組織に対する支援

(ア) 各種民間暴排組織の活動を支援するため、次のとおり26回にわたり、事務局長以下の局員を派遣した。

	年 月 日	民間暴力団排除組織の名称	出席者
1	平成26年4月24日	神奈川県企業防衛対策協議会総会	事務局次長
2	平成26年5月14日	神奈川県生命保険協会総会	事務局長
3	平成26年5月29日	神奈川県流通商福祉防犯協力会総会	事務局長
4	平成26年6月6日	神奈川県レンタカー協会総会	事務局員
5	平成26年6月13日	神奈川県遊技場協同組合総会	事務局長
6	平成26年6月16日	神奈川県内ホテル暴力団排除連絡協議会総会	事務局次長
7	平成26年7月1日	国土交通省横浜国道事務所不当要求行為に対する意見交換会	事務局長
8	平成26年7月18日	公営企業等暴力団対策協議会幹事会	事務局次長
9	平成26年8月22日	横浜貯金事務センター不当要求防止講習	事務局次長
10	平成26年8月29日	神奈川県行政書士暴排研修会	事務局長
11	平成26年9月30日	川崎市病院協会暴力団排除研修会	事務局長
12	平成26年10月1日	旭区暴力追放総ぐるみ大会	事務局長
13	平成26年10月2日	大和駅東側再開発建設工事暴排協議会	事務局長
14	平成26年10月15日及び16日	喫茶・スナック・レストランフェア	事務局長他
15	平成26年10月17日	高津区暴力団排除総ぐるみ大会	事務局長
16	平成26年10月30日	二俣川駅南口地区市街地再開発暴力団等排除推進協議会総会	事務局次長
17	平成26年11月25日	証券・警察連絡協議会総会	事務局次長
18	平成26年11月26日	警察・ゴルフ場暴力追放協議会総会	事務局長
19	平成26年12月5日	公営企業等暴力団対策協議会総会	事務局長
20	平成27年1月13日	横浜DeNAベイスターズ・横浜スタジアム暴力団等排除連絡協議会	事務局次長
21	平成27年1月14日	横浜民事調停協会自主研修会	事務局次長
22	平成27年2月4日	海老名駅西口土地区画整理地区建設工事暴力団排除協議会設立総会	事務局長
23	平成27年2月23日	UR都市機構神奈川県暴排対策協議会	事務局長
24	平成27年3月6日	新横浜中央ビル暴力団等排除連絡会総会	事務局長
25	平成27年3月9日	横浜DeNAベイスターズ・横浜スタジアム暴力団等排除連絡協議会	事務局次長
26	平成27年3月17日	川崎駅東側地区再開発事業暴力団等排除協議会	事務局長

(イ) 賛助会セミナーの開催

平成27年1月28日、横浜市体育協会会議室において、賛助会員の参加を得て、平成26年度賛助会セミナーを開催し、専務理事兼事務局長の挨拶、暴力団対策課

暴力団排除対策官による暴力団情勢等の講話、窓口における不当要求対応要領の寸劇及び解説を行った。

(3) 暴力団排除に関する相談事業（定款第4条第1項第3号）

暴力団員による不当な行為に関する相談に応じ、対応要領を教示して解決を図るため、次の事業を実施した。

ア 暴力追放相談委員による相談活動

(ア) 委嘱式及び連絡会の開催

平成26年4月18日、横浜情報文化センターにおいて、神奈川県警察本部暴力団対策課長の出席を得て、暴力追放相談委員（弁護士、保護司、少年指導委員及び事務局員で構成）の委嘱式を行うとともに、連絡会を開催した。

(イ) 相談受理件数（平成26年4月～平成27年3月）

暴力追放相談委員が対応した相談件数は、合計627件であった。

イ 三者協定による活動

(ア) 暴力団被害無料電話相談会の開催

平成26年5月9日、横浜弁護士会館において、横浜弁護士会民事介入暴力対策委員会、神奈川県警察及び神奈川県暴力追放推進センターの三者により、暴力団被害無料電話相談会を開催した。

(イ) 研究会の開催

平成27年1月22日、ワークピア横浜において、横浜弁護士会民事介入暴力対策委員会、神奈川県警察及び神奈川県暴力追放推進センターの三者により、「ゴルフ場利用による詐欺罪の成否について」「県警ホームページにおける暴力団員檢舉情報の提供について」に関する研究会を開催した。

(4) 少年に対する暴力団の影響排除に関する事業（定款第4条第1項第4号）

少年への組加入強要、勧誘、脱退妨害等の排除を図るための相談活動の実施、指導者向けのパンフレット「少年を暴力団から守るために」の配布により、少年に対する暴力団の影響を排除する活動を実施した。

(5) 暴力団離脱者援助事業（定款第4条第1項第5号）

暴力団組織からの離脱希望者を支援して、暴力団組織の弱体化及び内部崩壊を図るため、次の離脱者支援事業を実施した。

ア 暴力団離脱者社会復帰対策協議会役員会の開催

平成27年2月12日、横浜市開港記念会館において、暴力団離脱者社会復帰対策協議会役員会を開催し、離脱指導の現状及び社会復帰支援状況、情報共有及び具体的連携について検討した。

イ 一時援助費の交付

(ア) 平成26年10月22日、暴力団組織からの脱退を図った指定暴力団六代目山口組系組員に対し、当面の生活費として一時援助費3万円を交付した。

(イ) 平成27年2月19日、暴力団組織からの脱退を図った指定暴力団稲川会系組員に対し、当面の生活費として一時援助費2万円を交付した。

ウ 離脱者雇用給付金の支給

平成27年2月14日、センターの相談に係る離脱者を3か月以上継続して雇用した事業者に対し、給付金5万円を支給した。

エ 横浜刑務所における離脱指導

1	平成26年7月3日	暴力団組織離脱希望者に対し、離脱指導を実施した。
2	平成26年10月30日	同上
3	平成27年3月5日	同上

(6) 受託講習事業（定款第4条第1項第6号）

県公安委員会からの委託を受けて、事業所ごとに選任された不当要求防止責任者に対して、暴力団の実態、暴力団員から不当要求を受けた場合の対応要領、警察等との連携活動等を教示する不当要求防止責任者講習を次表のとおり、合計25回（受講者合計2,258名）実施した。

不当要求防止責任者講習実施状況（平成26年度）

	年 月 日	場 所	対 象 業 種	講習別
1	平成26年4月16日	横浜市技能文化会館	自動車販売、小売業等	定期・選任
2	平成26年4月26日	横浜市技能文化会館	金融機関、生損保等	定期・選任
3	平成26年5月13日	横浜市開港記念会館	一般飲食店等	定期・選任
4	平成26年5月20日	横浜市開港記念会館	建設、不動産、製造業	定期・選任
5	平成26年5月29日	横浜市技能文化会館	ぱちんこ等	定期・選任
6	平成26年6月4日	横浜市開港記念会館	金融機関、小売業等	定期・選任
7	平成26年6月18日	横浜市技能文化会館	金融機関、証券、生保等	定期・選任
8	平成26年6月26日	相模女子大学グリーンホール	ホテル、ゴルフ等	定期・選任
9	平成26年7月8日	横浜市開港記念会館	金融機関、建設業等	定期・選任
10	平成26年7月14日	横浜市技能文化会館	行政機関	定期・選任
11	平成26年7月24日	横浜市技能文化会館	行政機関	定期・選任
12	平成26年9月11日	横浜市開港記念会館	金融機関、生損保等	定期・選任
13	平成26年9月24日	横浜市開港記念会館	建設、不動産業等	定期・選任
14	平成26年10月9日	相模女子大学グリーンホール	行政機関	定期・選任
15	平成26年10月16日	横浜市開港記念会館	金融機関、飲食店等	定期・選任
16	平成26年10月28日	横浜市技能文化会館	行政機関	定期・選任
17	平成26年11月6日	横浜市開港記念会館	金融機関等	定期・選任
18	平成26年11月11日	横浜市開港記念会館	生損保、不動産業等	定期・選任
19	平成26年11月20日	横浜市技能文化会館	サービス業等	定期・選任
20	平成26年12月3日	横浜市技能文化会館	金融機関・不動産業等	定期・選任
21	平成26年12月16日	横浜市開港記念会館	ぱちんこ等	定期・選任
22	平成27年1月20日	横浜市技能文化会館	郵便、行政機関	定期・選任
23	平成27年1月29日	横浜市開港記念会館	金融機関等	定期・選任
24	平成27年2月2日	横浜市開港記念会館	建設業、不動産業等	定期・選任
25	平成27年2月19日	横浜市技能文化会館	ぱちんこ等	定期・選任

(7) 不当要求情報管理機関支援事業（定款第4条第1項第7号）

神奈川県には、登録を受けている機関はない。

(8) 被害者救援事業（定款第4条第1項第8号）

ア 見舞金の支給

見舞金の支給はなかった。

イ 民事訴訟支援

民事訴訟支援はなかった。

(9) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第1項第9号）

使用差止請求事案はなかった。

(10) 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第1項第10号）

平成26年6月3日、4日及び7日の3日間、神奈川県警察本部等において、少年指導委員（新任及び再任）384名に対して、暴力団対策法上の少年指導委員の役割、暴力団の現状と動向、暴力団対策法の運用等に関する講話を実施した。

(11) 調査研究、情報収集事業（定款第4条第1項第11号）

警察、全国センター等に対して協力を求めたほか、他都道府県開催の各種大会や研修に参加して関係情報を収集した。

	年月日	会議名	出席者
1	平成26年5月20日	公益財団法人公共政策調査会セミナー	事務局長
2	平成26年6月6日	第80回民事介入暴力対策千葉大会	事務局長
3	平成26年7月16日	暴力追放相談委員及び不当要求防止責任者講習担当者研修会	事務局長他
4	平成26年7月17日	平成26年度第1回関東弁護士連合会民事介入暴力対策委員会正副委員長会議	事務局長
5	平成26年9月24日	第20回関東管区暴追センター連絡協議会総会	事務局長
6	平成26年11月7日	第81回民事介入暴力対策山口大会	事務局長
7	平成26年11月25日	平成26年全国暴力追放運動中央大会	事務局長他
8	平成27年2月17日	都道府県暴力追放運動推進センター専務理事・事務局長研修会	事務局長

3 会議の開催

理事会・評議員会

年月日	会議名	議案
平成26年 4月10日	臨時理事会	1 定款一部変更（案）について
		2 平成26年度第1回臨時評議員会の開催について
平成26年 4月17日	臨時評議員会	1 定款一部変更（案）の承認について

平成26年 6月26日	定例理事会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度事業報告について 2 平成25年度収支決算書の承認について 3 センター分科会運営要綱の廃止について 4 センター賛助会員規程の制定（案）について 5 副会長の同意（案）について 6 顧問及び参与の委嘱（案）について
平成26年 6月26日	定時評議員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度事業報告の承認について 2 平成25年度収支決算書の承認について 3 評議員の補欠選任（案）について 4 理事の補欠選任（案）について

年月日	会議名	議案
平成26年 8月7日	臨時理事会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度第2回臨時評議員会の開催について 2 評議員の辞任に伴う補欠選任について 3 顧問の辞任に伴う補欠選任（案）について
平成26年 8月21日	臨時評議員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 評議員の辞任に伴う補欠選任（案）について

平成26年 10月30日	臨時理事会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度第2回臨時理事会の開催について 2 センター賛助会員規程の一部改正（案）について 3 センターの組織及び運営に関する規程の一部改正（案）について 4 顧問及び参与の辞任に伴う補欠選任（案）について
-----------------	-------	---

平成27年 2月24日	定例理事会	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成27年度事業計画（案）及び同年度収支予算書（案）について 2 副会長の同意（案）について 3 顧問及び参与の委嘱（案）について 4 センター職員給与規程の改正（案）について
----------------	-------	---

4 寄付金品

寄付金については、次表のとおり合計6件、金額合計36万円であった。

	年月日	事業者名	寄付金品
1	平成26年4月4日	神奈川県宅地建物取引業協会湘南支部	現金 20,000円
2	平成26年5月15日	株式会社URコミュニティ東日本支社	現金 10,000円
3	平成26年6月9日	神奈川県企業防衛対策協議会	現金 100,000円
4	平成26年6月17日	神奈川県調査業協会	現金 50,000円
5	平成26年9月30日	公益社団法人川崎市病院協会	現金 30,000円
6	平成26年12月10日	日本中央競馬会	現金 150,000円

5 賛助会費

	会員数	口数	金額	備考
法人・団体	52	56	1,120,000円	1口 20,000円
個人	18	29	145,000円	1口 5,000円
合計	70	85	1,265,000円	

6 その他

当事業報告をもって、事業報告付属明細書を省略する。